

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月6日
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内田 憲男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 経理グループ統括 小川 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	経理グループ 財務部長 秋山 治彦
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 1,647,120,000円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年2月26日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、その他の者に対する割当の募集条件、その他この新株式発行に関し必要な事項が平成25年3月6日に決定されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 株式募集の方法及び条件
  - (1) 募集の方法
  - (2) 募集の条件
- 4 新規発行による手取金の使途
  - (1) 新規発行による手取金の額
  - (2) 手取金の使途

#### 募集又は売出しに関する特別記載事項

オーバーアロットメントによる売出し等について

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

(訂正前)

<前略>

(注)2. 本募集とは別に、平成25年2月26日(火)開催の取締役会において、当社普通株式13,400,000株の一般募集(以下「一般募集」という。)を行うことを決議しております。また、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から2,000,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」といい、一般募集と併せて以下「本件募集売出し」という。)を行う場合があります。

<後略>

(訂正後)

<前略>

(注)2. 本募集とは別に、平成25年2月26日(火)開催の取締役会において、当社普通株式13,400,000株の一般募集(以下「一般募集」という。)を行うことを決議しております。また、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した結果、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式2,000,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」といい、一般募集と併せて以下「本件募集売出し」という。)を行います。

<後略>

## 2【株式募集の方法及び条件】

## (1)【募集の方法】

(訂正前)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	2,000,000株	1,729,000,000	864,500,000
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	2,000,000株	1,729,000,000	864,500,000

(注)1.本募集は、前記「1 新規発行株式」(注)3.に記載のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称	野村證券株式会社
割当株数	2,000,000株
払込金額	1,729,000,000円

&lt;中略&gt;

- 2.資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
- 3.発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額は、平成25年2月20日(水)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	2,000,000株	1,647,120,000	823,560,000
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	2,000,000株	1,647,120,000	823,560,000

(注)1.本募集は、前記「1 新規発行株式」(注)3.に記載のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称	野村證券株式会社
割当株数	2,000,000株
払込金額	1,647,120,000円

&lt;中略&gt;

- 2.資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額(発行価額の総額)から増加する資本金の額(資本組入額の総額)を減じた額とします。

(注)3.の全文削除

## (2)【募集の条件】

(訂正前)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	100株	平成25年3月26日(火)	該当事項はあ りません。	平成25年3月27日(水)

(注)1. 発行価格及び資本組入額については、平成25年3月6日(水)から平成25年3月11日(月)までの間のいずれかの日に  
一般募集において決定される発行価額及び資本組入額とそれぞれ同一の金額といたします。

2. 本第三者割当増資においては全株式を野村證券株式会社に割当て、一般募集は行いません。

3. 野村證券株式会社は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等につ  
いて」に記載の取得予定株式数につき申込みを行い、申込みを行わなかった株式については失権となります。

4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込む  
ものとします。

(訂正後)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
823.56	411.78	100株	平成25年3月26日(火)	該当事項はあ りません。	平成25年3月27日(水)

(注)1. 本第三者割当増資においては全株式を野村證券株式会社に割当て、一般募集は行いません。

2. 野村證券株式会社は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等につ  
いて」に記載の取得予定株式数につき申込みを行い、申込みを行わなかった株式については失権となります。

3. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込む  
ものとします。

(注)1. の全文削除及び2. 3. 4. の番号変更

## 4【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,729,000,000	10,000,000	1,719,000,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 払込金額の総額は、平成25年2月20日(水)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,647,120,000	10,000,000	1,637,120,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. の全文及び1. の番号削除

## (2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記差引手取概算額上限1,719,000,000円については、本第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額11,524,300,000円と合わせ、手取概算額合計上限13,243,300,000円について、全額を研究開発資金に充当する予定であります。

当社グループは平成24年6月に公表した「中期経営計画2014」において、企業成長のための重要な戦略として、「新興国・成長国市場」(中国、インド、ロシア、中南米等の近年成長が著しい地域)及び「新事業・成長分野」(光学技術とGPS測位技術及びIT技術を駆使した最先端のIT土木施工事業、IT農業事業及び3次元計測事業並びに眼科向け予防健診分野及び治療機器分野)に焦点を当てております。当該戦略の下、同経営計画においては平成24年度から平成26年度までの3ヶ年で累計300億円以上の研究開発投資を計画しており、上記研究開発資金への充当は、具体的には以下の通り行う予定であります。

高精度GPS測位技術と自動制御技術を核とする「ポジショニング・カンパニー」向けには計50億円を投じ、環境負荷を最小限に抑えつつ作業効率・生産性を向上させるIT農業事業及び建設機械を自動的に制御し建設現場の生産効率を向上させる自動化施工事業に係る研究開発資金に充当いたします。

光学技術をベースに最先端のGPS測位技術、レーザー技術、画像解析技術を融合した製品を提供する「スマートインフラ・カンパニー」向けには計30億円を投じ、モバイルマッピングシステム(\*)等の最先端の光学・画像解析技術を活用した高精度な測定や位置情報収集を実現する3次元計測分野及び測量・建築現場で測距・測角等に幅広く利用されているトータルステーションの新製品開発資金に充当いたします。

「眼」に関わる検査、測定、診断、治療等の機器を提供する「アイケア・カンパニー」向けには計30億円を投じ、網膜裂孔等の眼底患部治療にあたって患者の疼痛を低減する網膜レーザー治療器事業及び眼底や網膜内部を3次元で撮影をすることにより様々な眼疾患の早期発見・診断を可能とする眼底イメージング事業における技術開発のための研究開発資金に充当いたします。

残額についてはその他の研究開発資金に充当いたします。

なお、調達資金の支出予定時期については、平成25年度から平成26年度の各年度において均等に充当する予定であります。

(\*) モバイルマッピングシステム・・・車両にセンサーユニットを搭載し走行するだけで、周辺の3次元位置情報や360度の映像を収集し、最先端の画像処理技術で位置情報・映像情報付の地図作成や3次元バーチャル空間の作成が可能となるシステム

(訂正後)

上記差引手取概算額上限1,637,120,000円については、本第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額10,975,704,000円と合わせ、手取概算額合計上限12,612,824,000円について、全額を研究開発資金に充当する予定であります。

当社グループは平成24年6月に公表した「中期経営計画2014」において、企業成長のための重要な戦略として、「新興国・成長国市場」(中国、インド、ロシア、中南米等の近年成長が著しい地域)及び「新事業・成長分野」(光学技術とGPS測位技術及びIT技術を駆使した最先端のIT土木施工事業、IT農業事業及び3次元計測事業並びに眼科向け予防健診分野及び治療機器分野)に焦点を当てております。当該戦略の下、同経営計画においては平成24年度から平成26年度までの3ヶ年で累計300億円以上の研究開発投資を計画しており、上記研究開発資金への充当は、具体的には以下の通り行う予定であります。

高精度GPS測位技術と自動制御技術を核とする「ポジショニング・カンパニー」向けには計50億円を投じ、環境負荷を最小限に抑えつつ作業効率・生産性を向上させるIT農業事業及び建設機械を自動的に制御し建設現場の生産効率を向上させる自動化施工事業に係る研究開発資金に充当いたします。

光学技術をベースに最先端のGPS測位技術、レーザー技術、画像解析技術を融合した製品を提供する「スマートインフラ・カンパニー」向けには計30億円を投じ、モバイルマッピングシステム(\*)等の最先端の光学・画像解析技術を活用した高精度な測定や位置情報収集を実現する3次元計測分野及び測量・建築現場で測距・測角等に幅広く利用されているトータルステーションの新製品開発資金に充当いたします。

「眼」に関わる検査、測定、診断、治療等の機器を提供する「アイケア・カンパニー」向けには計30億円を投じ、網膜裂孔等の眼底患部治療にあたって患者の疼痛を低減する網膜レーザー治療器事業及び眼底や網膜内部を3次元で撮影をすることにより様々な眼疾患の早期発見・診断を可能とする眼底イメージング事業における技術開発のための研究開発資金に充当いたします。

残額についてはその他の研究開発資金に充当いたします。

なお、調達資金の支出予定時期については、平成25年度から平成26年度の各年度において均等に充当する予定であります。

(\*)モバイルマッピングシステム・・・車両にセンサーユニットを搭載し走行するだけで、周辺の3次元位置情報や360度の映像を収集し、最先端の画像処理技術で位置情報・映像情報付の地図作成や3次元バーチャル空間の作成が可能となるシステム

**【募集又は売出しに関する特別記載事項】****オーバーアロットメントによる売出し等について**

(訂正前)

当社は、平成25年2月26日(火)開催の取締役会において、本第三者割当増資とは別に、当社普通株式13,400,000株の一般募集(一般募集)を行うことを決議しておりますが、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から2,000,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。本第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主より借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を取得させるために行われます。

また、野村證券株式会社は、本件募集売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成25年3月19日(火)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

<後略>

(訂正後)

当社は、平成25年2月26日(火)開催の取締役会において、本第三者割当増資とは別に、当社普通株式13,400,000株の一般募集(一般募集)を行うことを決議しておりますが、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した結果、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式2,000,000株の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行います。本第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主より借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を取得させるために行われます。

また、野村證券株式会社は、平成25年3月9日(土)から平成25年3月19日(火)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

<後略>